

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 テンポホールディングス株式会社
 コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画部長 (氏名) 佐分 紀夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3375-2220

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	183,625	—	7,219	—	7,439	—	3,803	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	—	60.18	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	73,605	—	50,611	—	—	67.1	—	753.22
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 49,352百万円 20年3月期 1百万円

(注) 当社は、平成20年10月1日にテンポスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が、経営統合による共同持株会社として設立いたしました。四半期決算短信は、当連結会計期間より作成しておりますので、前期実績及び対前期対前期増減額は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,000	—	9,000	—	9,200	—	4,700	—	71.73	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 65,521,500株 20年3月期 一株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 63,192,900株 20年3月期第3四半期 一株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合にともない、平成20年10月1日付で共同持株会社として設立し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の平成20年4月～12月期業績をベースに、ピープルスタッフ(株)の平成20年10月～12月期業績を合算したものであります。なお、当第3四半期決算短信は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っていません。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、世界的な景気減速により、先行き不透明感に伴う個人消費の落ち込みや、需要の減退・原材料価格高騰等の影響を受けた企業収益の大幅な減少による設備投資の縮小など、景気の悪化傾向が急速に強まっております。

当社グループの属する人材ビジネス業界においても、雇用情勢の悪化に伴い、新たな求人需要の減少傾向が一層強まるなか、既存の顧客企業においても業務縮小・経費削減等による需要減少が重なり、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社は、平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、共同持株会社「テンプホールディングス(株)」を設立し、新たなスタートを切りました。全国にネットワークを持つテンプスタッフグループに、ピープルスタッフ(株)の東海地域の強固な基盤が加わり、各地域における営業基盤の確立を図ります。また、これまで培ったそれぞれの事業ノウハウを共有し、シナジー効果を発揮しながら、顧客満足度と経営効率の向上を推し進め、企業価値の最大化を実現して参ります。

さらに当社グループは、両社が有する強みを活かすことにより人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業など各事業の着実な成長を推し進め、「日本を代表する人材サービス企業」から、グローバル展開を積極的に推進し「アジアを代表する人材サービス企業」への飛躍を目指して参ります。

今後、統合効果を早期に創出し、堅実な財務体質及び安定的な事業基盤を築くべく、コンプライアンス重視の経営を軸としたグループ事業推進体制の整備を着実に進めることにより、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183,625百万円、営業利益は7,219百万円、経常利益は7,439百万円、四半期純利益は3,803百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣・請負、人材紹介事業

当第3四半期連結累計期間は、景気後退に伴う新規需要の大幅な減少に加えて、既存の顧客企業においても企業収益の悪化を受けた雇用調整の動きが鮮明となり、売上高は178,282百万円となりました。利益面では、平成20年4月の制度改革に伴う社会保険料等の費用が増大し、一方で広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は7,045百万円となりました。

② アウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間は、市況の悪化に伴う顧客企業収益の減少の影響を受け、既存受託案件の規模縮小や新規受託案件の減少など需要の落ち込みが鮮明になった結果、売上高は6,304百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努め、個別案件毎の損益管理強化を図った結果、営業利益は109百万円となりました。

③ その他の事業

当第3四半期連結累計期間は、再就職支援事業において企業の人員削減の動きに伴う引き合いはありましたが、当第3四半期連結会計期間において、受託案件が低調に推移した結果、全体としての売上高は1,305百万円となり、営業損失は91百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の四半期連結財務諸表は、取得企業であるテンプスタッフ(株)の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は期首(平成20年4月1日)の残高に比べ8,629百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は73,605百万円となりました。流動資産、固定資産は期首残高に比べそれぞれ6,222百万円、2,406百万円増加しております。流動資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が459百万円減少したものの、現金及び預金が4,698百万円、受取手形及び売掛金が1,360百万円、その他流動資産が608百万円増加したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、ピープルスタッフ(株)を株式移転により取得したこと等に伴い、のれんが555百万円増加したこと、及びアウトソーシング事業の事務センターの拡充・増設等により有形固定資産が444百万円増加したことが大きく影響しております。

流動負債、固定負債は期首残高に比べそれぞれ1,170百万円、306百万円増加しております。流動負債の増加の主な要因は、法人税等並びに消費税等の納付に伴い未払法人税等が2,086百万円、未払消費税等が88百万円減少したものの、その他流動負債が2,384百万円増加したことが大きく影響しております。固定負債の増加の主な要因は、ピープルスタッフ(株)を株式移転により取得したこと等に伴い、退職給付引当金が241百万円増加したことが大きく影響しております。

また、純資産は期首残高に比べ7,151百万円増加し50,611百万円となり、自己資本は期首残高に比べ7,189百万円増加し49,352百万円となりました。これは主に株式移転に伴い資本金及び資本剰余金が4,796百万円増加し、また四半期純利益3,803百万円が計上された一方、剰余金の配当1,356百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が期首時点の274.0%から288.1%に上昇し、自己資本比率が期首時点の64.9%から67.1%に上昇いたしました。

	第1期 第3四半期連結累計期間
総資産利益率(ROA)	5.5%
自己資本利益率(ROE)	8.3%
売上高営業利益率	3.9%
売上高経常利益率	4.1%
流動比率	288.1%
固定比率	24.3%
自己資本比率	67.1%
総資産	73,605百万円
自己資本	49,352百万円
現金及び現金同等物の期末残高	27,481百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が7,367百万円となり、また売上債権の減少や営業債務の増加等がありましたが、法人税等の支払及び配当金の支払等の減少要因により、期首(平成20年4月1日)に比べ3,732百万円増加し、27,481百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,252百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7,367百万円、売上債権の減少額が1,923百万円、営業債務の増加額が934百万円となった一方、賞与引当金の減少額が936百万円、法人税等の支払額が5,196百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,202百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が550百万円、連結の範囲の変更を行う子会社株式の取得による収入が173百万円となった一方、定期預金の預入による支出が1,554百万円、有形固定資産の取得による支出が385百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,511百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,456百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機による景気減速感が広がる中、今後に関しても先行きは依然として不透明で、更なる景気の悪化を予想しております。

これを受け、通期連結業績に関しましては、企業からの求人需要の一層の減少が予想されるため、平成20年10月1日に発表いたしました通期の連結業績予想より、売上高を260,900百万円から245,000百万円へ修正いたします。

また、利益につきましても、販売費及び一般管理費の抑制に努めておりますが、計画には及ばないことが予想され、営業利益は11,250百万円から9,000百万円、経常利益は11,450百万円から9,200百万円、当期純利益は5,750百万円から4,700百万円へ修正いたします。

4. その他

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の四半期連結財務諸表は、取得企業であるテンプスタッフ(株)の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。また、当社の四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来テンプスタッフ(株)が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,909
受取手形及び売掛金	29,500
繰延税金資産	823
その他	2,449
貸倒引当金	△75
流動資産合計	61,607
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,062
工具、器具及び備品(純額)	687
土地	1,106
その他(純額)	208
有形固定資産合計	3,064
無形固定資産	
のれん	2,748
その他	403
無形固定資産合計	3,152
投資その他の資産	
投資有価証券	728
差入保証金	3,187
繰延税金資産	1,031
その他	874
貸倒引当金	△41
投資その他の資産合計	5,780
固定資産合計	11,997
資産合計	73,605

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	81
未払金	13,554
未払法人税等	398
未払消費税等	2,147
賞与引当金	1,003
役員賞与引当金	59
その他	4,142
流動負債合計	21,386
固定負債	
退職給付引当金	317
長期未払金	1,122
その他	166
固定負債合計	1,606
負債合計	22,993
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	5,162
利益剰余金	42,145
株主資本合計	49,308
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	46
為替換算調整勘定	△3
評価・換算差額等合計	43
少数株主持分	1,259
純資産合計	50,611
負債純資産合計	73,605

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	183,625
売上原価	157,312
売上総利益	26,313
販売費及び一般管理費	19,093
営業利益	7,219
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	6
保険返戻金	27
業務受託料	28
助成金収入	86
受取還付金	9
出資金運用益	36
持分法による投資利益	38
その他	16
営業外収益合計	265
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	33
その他	5
営業外費用合計	45
経常利益	7,439
特別損失	
固定資産処分損	30
関係会社整理損	41
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	7,367
法人税、住民税及び事業税	2,893
法人税等調整額	675
法人税等合計	3,569
少数株主損失(△)	△5
四半期純利益	3,803

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	64,957
売上原価	56,013
売上総利益	8,943
販売費及び一般管理費	6,812
営業利益	2,131
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
保険返戻金	22
業務受託料	7
助成金収入	20
受取還付金	7
出資金運用益	36
持分法による投資利益	14
その他	3
営業外収益合計	116
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	15
その他	4
営業外費用合計	22
経常利益	2,225
特別損失	
固定資産処分損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	2,208
法人税、住民税及び事業税	635
法人税等調整額	494
法人税等合計	1,130
少数株主利益	0
四半期純利益	1,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,367
減価償却費	375
のれん償却額	739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	5
持分法による投資損益 (△は益)	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△936
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33
固定資産処分損益 (△は益)	30
関係会社整理損	41
出資金運用損益 (△は益)	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	1,923
営業債務の増減額 (△は減少)	934
長期未払金の増減額 (△は減少)	△103
その他の資産の増減額 (△は増加)	△476
その他の負債の増減額 (△は減少)	△145
小計	9,433
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△5,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,554
定期預金の払戻による収入	550
有形固定資産の取得による支出	△385
有形固定資産の売却による収入	93
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	△104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	5
差入保証金の差入による支出	△118
差入保証金の回収による収入	97
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27
配当金の支払額	△1,456
少数株主への配当金の支払額	△61
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	23,749
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,232
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,481

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,943	1,663	350	64,957	—	64,957
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	291	422	50	763	△763	—
計	63,234	2,085	400	65,721	△763	64,957
営業利益	2,231	16	△143	2,104	26	2,131

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,391	5,080	1,152	183,625	—	183,625
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	890	1,223	153	2,268	△2,268	—
計	178,282	6,304	1,305	185,893	△2,268	183,625
営業利益	7,045	109	△91	7,063	155	7,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,000百万円、資本剰余金は5,162百万円、利益剰余金は42,145百万円となっております。なお、発行済株式数は65,521千株となっております。

「参考資料」

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、株式移転により設立された会社であります。従って、前年同四半期に係る財務諸表等については記載しておりません。

6. その他の情報

〔販売実績〕

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	35,460	54.6	—	98,907	53.8	—
専門事務職	10,997	16.9	—	32,678	17.8	—
IT関連技術職	5,582	8.6	—	16,136	8.8	—
その他	9,739	15.0	—	25,861	14.1	—
人材紹介事業	1,164	1.8	—	3,808	2.1	—
人材派遣・請負、人材紹介事業	62,943	96.9	—	177,391	96.6	—
アウトソーシング事業	1,663	2.6	—	5,080	2.8	—
その他の事業	350	0.5	—	1,152	0.6	—
合計	64,957	100.0	—	183,625	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。